



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 オークー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大重 年勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城後 精二

TEL 0946-22-2000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,210	0.5	9		3	83.0	4	54.8
30年3月期第1四半期	2,198		7		19		10	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5百万円 (14.6%) 30年3月期第1四半期 6百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.23	
30年3月期第1四半期	2.71	

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,639	2,377	27.5
30年3月期	8,329	2,371	28.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,377百万円 30年3月期 2,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	0.4	40	21.2	45	34.7	40	49.3	10.80
通期	9,400	1.9	110	22.7	130	5.4	120	4.2	32.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,718,141 株	30年3月期	3,718,141 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	15,038 株	30年3月期	15,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,703,103 株	30年3月期1Q	3,704,187 株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、原油価格の上昇、米国の通商政策が中国及び欧州各国へ貿易摩擦を拡大させるなど、依然先行きが不透明な状況が続いております。

一方、加工食品業界を取り巻く環境は、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり等により、収益環境は厳しさを増しております。また、お客様の「食」に対するニーズは多様化、高度化しており、これまで以上に「安全で安心な質の高い商品」、「お客様のニーズに沿った商品の品揃え」が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減を進めることで企業価値の向上に努めてまいりました。

営業面では、当社グループの強みである多品種少量生産の技術をもってきめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大により収益力の向上に取り組んでまいりました。

生産面では、品質管理をより一層徹底し安全で安心な商品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実とあわせ、生産効率向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億10百万円(前年同期比100.5%)、損益につきましては、労務費、動力費の増加等売上原価の上昇により営業損失9百万円(前年同期は7百万円の営業利益)、経常利益3百万円(前年同期比17.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円(前年同期比45.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、86億39百万円(前連結会計年度比103.7%)となりました。

流動資産は、31億16百万円(前連結会計年度比109.5%)となり、これは主に、原材料及び貯蔵品が1億98百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、55億23百万円(前連結会計年度比100.7%)となり、これは主に、有形固定資産が42百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、62億62百万円(前連結会計年度比105.1%)となりました。

流動負債は、35億27百万円(前連結会計年度比114.8%)となり、これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、27億34百万円(前連結会計年度比94.8%)となり、これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、23億77百万円(前連結会計年度比100.2%)となり、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日公表の「平成30年3月期決算短信」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,886	492,763
受取手形及び売掛金	1,450,433	1,428,342
商品及び製品	534,569	582,666
仕掛品	21,508	24,124
原材料及び貯蔵品	344,857	542,979
その他	44,310	46,121
貸倒引当金	△141	△276
流動資産合計	2,845,425	3,116,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,536	1,528,881
機械装置及び運搬具(純額)	1,211,967	1,182,567
土地	1,614,830	1,734,289
その他(純額)	184,696	140,342
有形固定資産合計	4,544,029	4,586,081
無形固定資産	13,991	13,011
投資その他の資産		
その他	930,760	929,084
貸倒引当金	△4,683	△5,054
投資その他の資産合計	926,076	924,029
固定資産合計	5,484,097	5,523,123
資産合計	8,329,523	8,639,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636,149	713,422
短期借入金	1,142,000	1,426,000
1年内返済予定の長期借入金	514,796	523,796
未払法人税等	18,201	9,511
賞与引当金	80,599	20,246
その他	681,314	834,512
流動負債合計	3,073,059	3,527,488
固定負債		
長期借入金	2,156,174	2,052,225
関係会社長期借入金	309,000	282,000
役員退職慰労引当金	3,230	3,400
退職給付に係る負債	238,191	224,787
資産除去債務	53,412	53,717
その他	124,523	118,552
固定負債合計	2,884,530	2,734,682
負債合計	5,957,590	6,262,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	455,504	460,041
自己株式	△17,516	△17,516
株主資本合計	2,297,059	2,301,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,180	77,263
退職給付に係る調整累計額	△1,307	△1,186
その他の包括利益累計額合計	74,872	76,077
純資産合計	2,371,932	2,377,673
負債純資産合計	8,329,523	8,639,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,198,768	2,210,428
売上原価	1,683,174	1,719,171
売上総利益	515,593	491,257
販売費及び一般管理費	507,988	501,193
営業利益又は営業損失(△)	7,605	△9,936
営業外収益		
受取配当金	2,090	1,469
受取賃貸料	18,788	20,074
その他	9,325	8,261
営業外収益合計	30,204	29,806
営業外費用		
支払利息	7,992	6,932
賃貸収入原価	9,474	9,313
その他	525	244
営業外費用合計	17,992	16,490
経常利益	19,818	3,378
税金等調整前四半期純利益	19,818	3,378
法人税、住民税及び事業税	2,842	2,428
法人税等調整額	6,949	△3,587
法人税等合計	9,791	△1,158
四半期純利益	10,026	4,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,026	4,536

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	10,026	4,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,114	1,083
退職給付に係る調整額	△191	120
その他の包括利益合計	△3,306	1,204
四半期包括利益	6,719	5,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,719	5,740
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。